



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	65,986	11.5	3,040	19.6	3,511	21.1	2,375	22.6
2024年11月期第1四半期	59,166	△7.8	2,541	△15.4	2,900	0.3	1,937	△0.7

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期2,345百万円 (△6.8%) 2024年11月期第1四半期2,516百万円 (27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	37.01	—
2024年11月期第1四半期	30.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	207,656	86,740	41.0
2024年11月期	202,281	85,618	41.5

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 85,038百万円 2024年11月期 83,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,000	11.9	5,500	12.5	6,000	△2.1	4,000	△7.1	62.33
通期	263,000	9.4	7,200	14.1	7,700	△6.0	5,100	△2.8	79.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社安江工務店 他4社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期 1 Q	66,041,147株	2024年11月期	66,041,147株
2025年11月期 1 Q	1,863,083株	2024年11月期	1,863,033株
2025年11月期 1 Q	64,178,108株	2024年11月期 1 Q	63,947,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	15
(企業結合等関係に関する注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、国際情勢不安や米国政権の通商政策動向の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画における重点戦略『ライフクリエイティブ事業ユニット*でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』への取組みに注力しました。同計画の最終年度となる当連結会計年度は、グループ内外との連携・共創や積極的な成長投資による新しい価値の創造を進めるとともに、リフォーム事業をはじめとする住まい、暮らしの事業領域の飛躍的な成長を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスを提供するため、当期中の稼働開始に向けて次期基幹システムの構築及び導入準備を進めました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、省エネ・創エネ設備やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に関するソリューション提案を積極的に展開し、新規顧客開拓による取引拡大を推進しました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準に対応した注文住宅商品「SINKA（シンカ）」シリーズの最上位モデルとして、国内最高水準の断熱等性能等級7に対応したフラッグシップ商品「SINKA KIWAMI（キワミ）」を、2025年1月に販売開始しました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、倉庫業務及び配送業務をサーラ物流株式会社に委託し、グループ内連携による物流機能の効率化を推進するとともに、営業活動から配送業務を分離することにより組織的な営業力の強化に取り組みました。

新たな成長投資の取組みの一つとして、当社は住宅リフォーム事業等を展開する株式会社安江工務店に対する株式公開買付け（TOB）を実施し、2024年12月に同社を連結子会社化しました。同社の子会社化を契機として、顧客基盤の相互活用や組織体制の見直しなどによりシナジーを発揮し、住まい、暮らしの事業領域のさらなる成長を目指します。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業をはじめ各セグメントが増収となったことから、売上高は前年同期比11.5%増の65,986百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業が増益となったため、営業利益は前年同期比19.6%増の3,040百万円となりました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前年同期比21.1%増の3,511百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22.6%増の2,375百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高35,848百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益2,693百万円（前年同期比11.5%増）

家庭用、業務用を中心に都市ガスの販売量が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、順調に稼働したバイオマス発電所の売電量増加に加え、ガス機器の販売が堅調に推移したため、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高8,396百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益1,169百万円（前年同期比86.8%増）

設備工事、土木、建築、メンテナンスの全ての部門において受注が好調に推移し、完成工事が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、各部門においてプロセス管理の継続的な改善に取り組み完成工事粗利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高9,797百万円（前年同期比35.3%増）、営業損失195百万円（前年同期は営業損失190百万円）

住宅販売部門は注文住宅の販売棟数が減少したものの、住宅部資材加工・販売部門において新設住宅着工戸数が増加したことから、取引先からの受注が増加しました。また、当期より株式会社安江工務店の実績を反映したため、売上高は増加しました。利益面は、注文住宅の販売棟数減少に加え、長期在庫の処分を進めたことにより分譲住宅の利益率が低下したため、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高4,019百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失341百万円（前年同期は営業損失191百万円）

輸入自動車の国内の入荷台数が回復したことにより、フォルクスワーゲンの新車販売台数が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、アウディの新車販売における1台当たりの収益が低減したことに加え、フォルクスワーゲンの中古車販売台数が減少したことから、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,781百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失86百万円（前年同期は営業利益22百万円）

畜産部門は動物用医薬品等の受注が堅調に推移したものの、ペット関連部門は仕入先の商流変更により療法食の取扱いがなくなった影響に加え、前年同期は動物用医薬品等の値上げ前の駆け込み需要があったため、その反動から受注が減少しました。以上により、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

プロパティ事業

売上高1,642百万円（前年同期比60.4%増）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失13百万円）

不動産部門は、前期に竣工した分譲マンションの引渡しが進んだことに加え、買取再販の取扱い件数が増加しました。また、ホスピタリティ部門において宴会の利用客数が増加しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は207,656百万円と、前連結会計年度末と比較して5,375百万円増加しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,927百万円増加したこと、「商品及び製品」が2,357百万円増加したこと、「のれん」が1,246百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が1,710百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は120,916百万円と、前連結会計年度末と比較して4,254百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が8,038百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,848百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が2,849百万円減少したこと、流動負債の「その他」が1,773百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,259百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は86,740百万円と、前連結会計年度末と比較して1,121百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,159百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,375百万円増加、配当の実施により1,122百万円減少、連結範囲の変動により92百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少4,397百万円、投資活動による資金の減少4,783百万円、財務活動による資金の増加7,472百万円となり、あわせて1,708百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は24,315百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,397百万円（前年同四半期は643百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「仕入債務の減少額」2,755百万円、「売上債権の増加額」2,155百万円、「法人税等の支払額」1,444百万円、「棚卸資産の増加額」1,121百万円などの減少要因と、「税金等調整前四半期純利益」3,541百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,783百万円（前年同四半期は4,549百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,325百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」1,670百万円、「無形固定資産の取得による支出」945百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7,472百万円（前年同四半期は4,075百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「短期借入金の純増額」7,957百万円、「長期借入れによる収入」2,900百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」2,189百万円、「配当金の支払額」1,115百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月20日付「株式会社安江工務店株券等（証券コード：1439）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社は、2024年12月26日付で株式会社安江工務店及び同社の子会社4社を連結子会社化いたしました。

2025年1月14日に公表した2025年11月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想には、株式会社安江工務店及び同社の子会社4社の影響を織り込んでおりませんでした。今般、業績見通しが明らかになったことから、2025年11月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係に関する注記）」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間末において計上した資産及び負債の額について、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得対価の配分が完了していないため、当該資産にかかる償却額等、損益に与える影響は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,396	24,685
受取手形、売掛金及び契約資産	35,400	38,327
電子記録債権	2,206	1,844
商品及び製品	13,897	16,255
仕掛品	4,496	5,213
原材料及び貯蔵品	535	338
その他	6,592	5,902
貸倒引当金	△288	△308
流動資産合計	89,235	92,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,931	21,578
機械装置及び運搬具（純額）	6,539	6,481
導管（純額）	14,774	14,330
土地	32,750	33,193
建設仮勘定	3,742	3,954
その他（純額）	1,471	1,515
有形固定資産合計	80,210	81,054
無形固定資産		
のれん	401	1,647
その他	4,168	4,262
無形固定資産合計	4,570	5,909
投資その他の資産		
投資有価証券	10,374	10,628
長期貸付金	1,616	1,424
退職給付に係る資産	5,579	5,945
繰延税金資産	3,251	2,748
その他	7,875	8,118
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	28,265	28,432
固定資産合計	113,045	115,397
資産合計	202,281	207,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,190	24,341
電子記録債務	3,096	3,785
短期借入金	5,990	14,029
1年内返済予定の長期借入金	8,234	8,594
未払法人税等	1,577	317
賞与引当金	2,549	1,667
役員賞与引当金	6	3
完成工事補償引当金	53	91
工事損失引当金	41	38
ポイント引当金	238	241
その他	13,963	12,189
流動負債合計	62,943	65,300
固定負債		
長期借入金	40,386	41,875
繰延税金負債	1,156	1,279
役員退職慰労引当金	171	164
株式報酬引当金	468	514
修繕引当金	90	95
退職給付に係る負債	8,519	8,894
その他	2,926	2,791
固定負債合計	53,718	55,615
負債合計	116,662	120,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,307	25,315
利益剰余金	45,859	47,019
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	77,959	79,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,653
繰延ヘッジ損益	466	341
退職給付に係る調整累計額	4,003	3,916
その他の包括利益累計額合計	6,025	5,911
非支配株主持分	1,633	1,701
純資産合計	85,618	86,740
負債純資産合計	202,281	207,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	59,166	65,986
売上原価	44,291	49,479
売上総利益	14,874	16,506
販売費及び一般管理費	12,333	13,466
営業利益	2,541	3,040
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	33	43
デリバティブ評価益	183	297
持分法による投資利益	87	83
その他	129	141
営業外収益合計	443	583
営業外費用		
支払利息	44	80
その他	40	31
営業外費用合計	84	111
経常利益	2,900	3,511
特別利益		
固定資産売却益	39	10
新株予約権戻入益	—	71
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	39	85
特別損失		
固定資産除売却損	40	48
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	40	55
税金等調整前四半期純利益	2,899	3,541
法人税、住民税及び事業税	274	267
法人税等調整額	636	814
法人税等合計	910	1,081
四半期純利益	1,989	2,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937	2,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	1,989	2,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	98
繰延ヘッジ損益	260	△124
退職給付に係る調整額	△29	△87
その他の包括利益合計	527	△114
四半期包括利益	2,516	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,463	2,260
非支配株主に係る四半期包括利益	52	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,899	3,541
減価償却費	1,589	1,566
のれん償却額	30	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,060	△1,040
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	32	46
修繕引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	355
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△365
受取利息及び受取配当金	△43	△60
支払利息	44	81
持分法による投資損益(△は益)	△87	△83
デリバティブ評価損益(△は益)	△183	△297
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
新株予約権戻入益	—	△71
売上債権の増減額(△は増加)	△138	△2,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,503	△1,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△801	△2,755
長期未払金の増減額(△は減少)	△42	△2
その他	28	△682
小計	759	△2,939
利息及び配当金の受取額	44	62
利息の支払額	△44	△76
法人税等の支払額	△1,402	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△643	△4,397

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,460	△2,325
有形固定資産の売却による収入	133	45
無形固定資産の取得による支出	△379	△945
投資有価証券の取得による支出	△77	△31
投資有価証券の売却による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,670
貸付金の回収による収入	195	252
その他	40	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	△4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,258	7,957
長期借入れによる収入	1,509	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,767	△2,189
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△851	△1,115
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,075	7,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,116	△1,708
現金及び現金同等物の期首残高	22,547	26,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,430	24,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	12,742	—	—	—	—
LPガス	9,173	—	—	—	—
電力	3,951	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	6,828	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	7,239	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	3,718	—
動物用医薬品	—	—	—	—	6,183
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	7,816	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	33,682	6,828	7,239	3,718	6,183
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,682	6,828	7,239	3,718	6,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	520	1,114	1	3	0
計	34,203	7,943	7,241	3,721	6,183
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,415	625	△190	△191	22

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	12,742	—	12,742	—	12,742
LPガス	—	9,173	—	9,173	—	9,173
電力	—	3,951	—	3,951	—	3,951
土木工事、建築工事、設備工事	—	6,828	—	6,828	—	6,828
住宅、建築資材	—	7,239	—	7,239	—	7,239
自動車販売・整備	—	3,718	—	3,718	—	3,718
動物用医薬品	—	6,183	—	6,183	—	6,183
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	1,024	1,024	—	1,024	—	1,024
その他	—	7,816	398	8,214	34	8,248
顧客との契約から生じる収益	1,024	58,677	398	59,075	34	59,110
その他の収益(注)4	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	1,024	58,677	454	59,131	34	59,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	1,766	464	2,231	△2,231	—
計	1,150	60,443	919	61,363	△2,196	59,166
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△13	2,667	26	2,694	△153	2,541

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去253百万円、全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	13,372	—	—	—	—
LPガス	9,650	—	—	—	—
電力	4,329	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	8,396	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	7,684	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	4,019	—
動物用医薬品	—	—	—	—	5,781
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	8,496	—	2,112	—	—
顧客との契約から生じる収益	35,848	8,396	9,797	4,019	5,781
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,848	8,396	9,797	4,019	5,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	1,093	1	2	0
計	36,476	9,489	9,799	4,022	5,781
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,693	1,169	△195	△341	△86

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	13,372	—	13,372	—	13,372
LPガス	—	9,650	—	9,650	—	9,650
電力	—	4,329	—	4,329	—	4,329
土木工事、建築工事、設備工事	—	8,396	—	8,396	—	8,396
住宅、建築資材	—	7,684	—	7,684	—	7,684
自動車販売・整備	—	4,019	—	4,019	—	4,019
動物用医薬品	—	5,781	—	5,781	—	5,781
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	1,642	1,642	—	1,642	—	1,642
その他	—	10,609	388	10,997	44	11,041
顧客との契約から生じる収益	1,642	65,486	388	65,874	44	65,918
その他の収益(注)4	—	—	67	67	—	67
外部顧客への売上高	1,642	65,486	455	65,941	44	65,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	1,855	459	2,315	△2,315	—
計	1,772	67,341	915	68,257	△2,271	65,986
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△10	3,229	1	3,230	△190	3,040

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去315百万円、全社費用△506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ハウジング事業」において、株式会社安江工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが1,328百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社安江工務店の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係に関する注記)

(株式会社安江工務店の株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社安江工務店 他4社
事業内容	住宅リフォーム、リノベーション、オリジナル建材開発・販売、注文住宅設計・施工、不動産売買仲介等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが取り組む第5次中期経営計画(2023年11月期~2025年11月期)では、住まい・暮らし関連ビジネスを中心とする「ライフクリエイティブ事業」の飛躍的な成長に向けて、サービス・事業開発と事業形態の変革を重点戦略として取り組みを進めております。当社グループは東三河・浜松地域を主力エリアとしており、住まい関連事業に関しましては注文住宅の請負、分譲住宅の販売、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、住宅部資材加工・販売等を営み、特に既存住宅のストックビジネスモデルの構築とその推進に注力しております。一方、株式会社安江工務店は住宅リフォーム分野における高い専門性を有し、名古屋・尾張地域を主力エリアとして西日本で事業を展開していることから、当社グループと事業の地域補完性が高く、同社は当社グループの戦略実現に資する相手先であると判断いたしました。

その上で、お客さまへの対応体制と事業の質及び効率性を早期に高め、両社一体となった事業拡大を目指す上では、一貫した経営方針の下で機動的かつ柔軟な施策展開が必要と判断し、同社株式を取得し当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日(みなし取得日 2024年12月1日)

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年12月1日としていることから、2024年12月1日から2025年2月28日までの業績を含めています。

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	94.46%
売渡請求により追加取得した議決権比率	5.54%
取得後の議決権比率	100.00%

(注) 当社は、2025年1月14日に株式会社安江工務店を除く非支配株主に対して会社法第179条第1項に基づく同社株式の全部を売り渡す請求を行い、同社取締役会の承認を受けて2025年2月14日に同社は当社の完全子会社となりました。

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものになります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価

取得の対価	現金	3,641百万円
取得原価		3,641百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2024年12月26日付で取得した株式に係る取得の対価3,439百万円及び株式売渡請求により2025年2月14日で取得した株式に係る取得の対価201百万円の合計を記載しております。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 306百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,199百万円

のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,276 百万円
固定資産	1,599
資産合計	5,875

流動負債	2,446
固定負債	916
負債合計	3,363

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。